

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-017)

1 パラオのレメンゲサウ大統領は、新たに笹川平和財団の理事長に就任した角南篤博士に祝意を示すレターで、「笹川平和財団は、笹川会長と日本財団の支援とともに、健康で安全で回復力のある海洋という共通のビジョンへの支援を行うために連携しているパラオの真の友である。」、「大統領としての在任期間の取り組みで、特に大きなものはパラオ海洋保護区の実施だが、同財団のサポート無しでは実現できなかった。」と述べた。両財団は、約7千万ドルに及ぶ支援を行ってきており、その中には、新巡視船の供与、海上法令執行部 (Department of Marine Law Enforcement) 新庁舎の建設、10年間の巡視船燃料費の提供、15人分の乗組員の給与及び訓練などが含まれている。

[原文](#)

(14th July 2020, Island Times)

2 台湾からマーシャル諸島に対する2隻の巡視船供与についての協定署名式が今月初めに実施された。協定の署名はノート法務大臣と台湾の在マーシャル大使で行われ、デービッド・カブア大統領や閣僚、警察長官らが同席した。

[原文](#)

(17th July 2020, Marshall Islands Journal)

3 フランス領ポリネシアは、太平洋諸島フォーラム (PIF) の事務局長を選出する特別会合を10月又は11月にタヒチで開催することを申し出た。フリッチ自治大統領がPIF議長であるツバルのナタノ首相に伝えた。現在のDame Meg Taylor 事務局長の任期は1月中旬までとなっているが、今年のPIFはCOVID-19の影響で中止され、ナタノ議長は事務局長選出を来年まで延期することを先月提案していた。フリッチ自治大統領は、多くの国が対面会議での新事務局長選出を望んでいるとし、豪ブリスベンやNZオークランドでの開催が難しい場合は、フランス領ポリネシアが協力できる可能性があるとして述べた。また、同自治大統領は、次のPIFは来年フィジーで開催し、代わりに(今年開催予定だった)バヌアツでは2023年に開催する計画に同意したと述べた。

[原文](#)

(10th July 2020, Radio NZ)

4 ナウル協定締約国 (Parties to the Nauru Agreement (PNA)) の事務局長は、太平洋地域における巻網漁船への監視員乗船の一時停止措置の期限 (※ SRO News 20-011 参照) について、7月31日から3か月延長する見込みだと述べた。今後、フォーラム漁業機関 (Forum Fishery Agency (FFA)) と議論して最

終決定される。FFA の技術顧問は、国境閉鎖と航空機の不稼働により、漁業監視員の配置に問題があり、配置が可能となるまでの間はカメラによる監視を強化する方針だと述べた。また、漁業活動の監視は FFA が管理する船舶監視システム (Vessel Monitoring System (VMS)) を通じて現在も行われている。

[原文](#)

(16th July 2020, Radio NZ)

5 ニュージーランド (NZ) 空軍機がソロモン諸島の排他的経済水域 (EEZ) で 3 日間の海上パトロールを実施。ソロモン諸島政府からのマグロ漁船監視の要請により、フォーラム漁業機関 (Forum Fisheries Agency (FFA)) がコーディネートした。FFA が進める IUU (Illegal, Unregulated and unreported) 漁業発見・阻止のための監視活動の一環。FFA の局長は、COVID-19 による移動制限後、上空監視活動を初めて実施できて嬉しく思うと述べた。

[原文](#)

(14th July 2020, Scoop)

6 持続可能な海洋経済に関するハイレベル・パネル (国連の支援を受け、ノルウェーとパラオが共同議長を務め、14 人の世界的指導者で構成) は、海洋環境保護への投資 (例として漁業資源やマングローブの回復、洋上風力発電への投資、海上輸送の脱炭素化等) によって多くの沿岸国に新型コロナウイルスからの「blue recovery」の可能性をもたらすと報告。同パネルの一人でパラオ国連大使の Uludong 氏は、各国が新型コロナウイルスからの「より良い回復 (build back better)」を追求し、自然を基本とした回復にだんだんと前向きになっていると語った。

[原文](#)

(13th July 2020, The Guardian)

7 ポンペオ米 국무長官は 7 月 13 日、南シナ海の権利についての米国の立場をプレスリリース。2016 年の国際司法裁判所仲裁裁判の裁定を引用して、中国による南シナ海での主張を「完全に違法」とし、スカボロー礁等のフィリピン EEZ をはじめ、バンガード堆 (ベトナム沖)、ルコニア礁・ジェームズ礁 (マレーシア沖)、ブルネイの EEZ、ナトゥナ諸島周辺海域 (インドネシア沖) における中国の主張を否定した。

[原文](#)

(13th July 2020, U.S. Department of State)

8 日本の安倍首相とオーストラリアのモリソン首相のテレビ会議が行われ、東南アジアや南太平洋の開発援助をはじめ、オーストラリアが中国との関係が難しくなる中、アジア太平洋地域における中国の活動に対する懸念が議題になったとみられる。このほか、北朝鮮核問題、多国間フォーラムへの取り組みなど、地域の様々な問題について話し合われた。日豪両国は互いを「特別な戦略的パートナー」とし、急速に関係が近づいている。

[原文](#)

(14th July 2020, The Diplomat)

9 7月14日1200までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19の感染症例数は、フィジーで前週から5件増加して26件となった（全て入国時の検疫で確認）。北マリアナ諸島（CNMI）では33件（※前週31件）、グアムで312件（※同288件）、インドネシアのパプア州で2,365件、西パプア州で286件となった。

自国民の本国帰還がこの地域のCOVID-19封じ込めに深刻な影響を及ぼす懸念が継続し、効果的な検疫が課題となっている。今月下旬の西パプア州からパプアニューギニア（PNG）への100人帰還に向け、インドネシアの在PNG大使がPNGの国境警備大臣に面会した一方で、キリバスのマーマウ大統領は検疫隔離施設が建設されるまで同国民帰還を保留した。

フランス領ポリネシアではパリとロサンゼルスからの海外旅行の準備を進める一方、他の地域では観光再開は悲観的であり、南太平洋観光機構（South Pacific Tourism Organization（STOP））のCEOは今年中の旅行バブル（travel bubble）は白紙になったと述べている。フィジー政府も「Bula Bubble」（※SRO News20-014参照）の望みを諦めたようであり、国内旅行を推奨している。CNMIでは主な観光源であるアジアへの定期便が9月まで予定されていない。

PNGでは景気刺激策の欠陥が問題となる一方、サモア政府は、第2の景気刺激策の一部として、国民に18USドルを配布すると発表した。またニウエでは、伝統的にバランスの取れた財政収支だったが、COVID-19の期間中の経済状況の変化により大幅な赤字を予想している。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(16th July 2020, Policy Forum)

10 グアムのゲレロ準州知事は、少なくとも2021年の第一四半期にならないと観光客は戻らず、また観光客が戻ってもその数は非常に少ない可能性がある」と述べた。グアム政府観光局（Guam Visitors Bureau）が、3つの主要な観光市場である韓国、日本、台湾に対し、グアムは比較的安全な状態にある旅行地として説得を試みているが、ゲレロ知事は「米国はCOVID-19のホットスポットであり、各国はグアムを米国として一括して扱っている」と述べた。グアムではCOVID-19により解雇又は労働時間が短縮された労働者が3万4千人に上り、これは民間部門の68%に当たる。

[原文](#)

(14th July 2020, Guam Daily Post)

11 COVID-19による国境閉鎖から4か月ぶりにフランス領ポリネシアに米国ロサンゼルスから観光客を乗せた航空便が到着した。乗客は出発の3日前にCOVID-19に感染していないことを証明し、タヒチ到着の4日後にセルフテストを行う必要がある。8月末までに推定1万人が訪れると見込んでいる。一方、フランスは米国からの入国を禁止しており、フランスからフランス領ポリネシ

アへの航空便もカリフォルニアではなくカナダ経由で運航されている。フランス領ポリネシアでは現在 COVID-19 感染者がいらない一方、カリフォルニアではこれまでに 35 万を超える感染症例数を記録している。

[原文](#)

(17th July 2020, Radio NZ)

12 ソロモン諸島はアジア開発銀行 (ADB) から、COVID-19 関連費用として 2 千万 US ドルの資金を受け取る。資金は助成金と融資からなり、看護師と医師の訓練や、個人保護具の購入に充てられるほか、政府の景気刺激策にも役立てられる。ADB は 4 月にも COVID-19 早期対策プログラムとして、780 万 US ドルをソロモン諸島に供与している。

[原文](#)

(11th July 2020, Radio NZ)

13 アメリカ領サモアのある議員は、COVID-19 の資金から受け取った 1 万 US ドルの小切手を返却したと述べた。同地域では前週、新型コロナウイルス対応のための資金から議会の議長及び議員が小切手を受け取ったとして、抗議の声が上がっていた (※SR0 News20-016 参照)。

[原文](#)

(10th July 2020, Radio NZ)

14 中国漁船の冷凍庫からインドネシア船員が発見され、中国人船員が拷問死させたとして、インドネシアで裁判を受ける。警察によれば、死亡したインドネシア人は病気だったが仕事を強制され、そして殴られ、拷問され、死ぬまでの 3 日間は食事を与えられなかった。人身売買防止の専門家は、漁業は強制労働に満ちており、労働者は搾取され、賃金未払い、過労、暴力、死に直面していると述べている。6 月にはインドネシア人船員 2 人が中国漁船から飛び降りて脱出し、また 1 か月前には中国漁船から 3 人のインドネシア船員の死体が海に投棄されているが、中国は国際法に従って海に水葬したと述べている。

[原文](#)

(13th July 2020, Channel News Asia)

15 シンガポール海事港湾庁 (Maritime and Port Authority of Singapore) の発表によると、シンガポール港の 2020 年上半期のコンテナ取扱量は対前年比 1%の減少 (18.03TEU→17.84TEU) で、貨物量全体では対前年比 7.3%減少 (3 億 1543 万トン→2 億 9240 万トン) となった。一方で、燃料補給量は前年と比べて 3.7%上昇しており、今年 1 月に導入された IMO の 2020 年低硫黄燃料規制とタイミングが一致している。

[原文](#)

(13th July 2020, Seatrade Maritime)

16 ニュージーランドのロボット企業「X-craft」が、将来的に太平洋の漁業取締りができる自律海上艇「Proteus」の試験を実施している。Proteus は違法操業の発見と証拠化、捜索救助や災害後の活動、気候変動等に関するデータ収集の 3 つの主要な機能を有し、救命いかだの展開や、ドローンを飛ばして離島のサイクロン被害調査を行うことも可能である。さらに、センサーにより（海流に流されずに）位置を保持することができ、AIS をオフにすることも可能である。6 メートルの Proteus は、世界に運搬できるよう輸送コンテナに収納でき、サイクロン襲来時は手動で陸上に揚げることも可能である。同社の最高責任者は、試用は 12 か月を見込んでおり、最終的に 30 万豪ドル（約 21.2 万 US ドル）する空中ドローンの 1/3 から 1/4 の価格で生産したいとしている。

[原文](#)

(11th July 2020, Radio NZ)



Signing the patrol boat deal were Minister Kessai Note and ROC Ambassador Jeffrey Hsiao. Looking on, from left: Ministers Sandy Alfred and Kitlang Kabua, President David Kabua, Minister Casten Nemra and Police Commissioner George Lanwi.

Taiwan donates patrol boats

President David Kabua and members of the Cabinet witnessed signing of agreements earlier this month for two patrol boats that Taiwan is donating to the RMI government.

Minister of Justice Kessai Note and

ROC Taiwan Ambassador Jeffrey SC Hsiao signed the agreement. Note expressed his appreciation to Taiwan for this donation of the patrol boats that have been designed to fit the needs of the RMI to strengthen RMI's mari-

time security. Witnessing the handover were Commissioner George Lanwi, officials from Ministry of Foreign Affairs and Trade, Marshall Islands Police Department, and Office of the President and Cabinet.
